

事 務 事 業 評 価

令和 4 年度

		担当課		市民協働課							
基本事項	事務事業名	地域コミュニティ推進事業					整理番号	0912			
	根拠法令等	なし					実施を義務付ける規定	☐ あり ☒ なし			
	関連する市勢振興計画の基本計画	目標 基本目標6 持続可能なまちづくりを支える市政運営	予算科目	2	款	1	項	1	目	☒ 継続 ☐ 新規	
		施策 施策6-1 お互いに認め支え合い市民とともに行動するまち	事業区分	市民サービス事業							
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	近年、人口減少、少子高齢化、生活スタイルや価値観の多様化など、社会状況は大きく変化し、併せて地域が抱える課題も複雑・多様化している。一方、地域(地区)では様々な各種団体が地域を盛り上げるため活動しているが、人手不足、高齢化が進み地域行事などが衰退しかねない状況となっている。					計画期間	始期	平成	27	年度から
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	地域(地区)の課題を地域自らが解決する新しい地域コミュニティづくりを、地域で活動する様々な団体が構成する地域住民と行政が協働で行うことで、地域コミュニティの活性化が図られるとともに、住民が主役のまちづくりを進められる。									
	目的達成のための 具体的手段・方法	安中地区をモデル地区として支援し、新しい地域運営組織の設立を目指すため、設立準備会の支援を行ってきた。(令和元年11月からこれまで9回実施。) 併せて、昨年度は地域コミュニティへの機運醸成を図るため、市幹部職員・市議会議員への講演会や、課長級への研修会を実施し、改めてその必要性について相互理解を図った。(今年度も職員研修を予定)									
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名 称 等 (内 容)		単位	2 年度	3 年度	4 年度				
		① 小学校区を単位とするまちづくり協議会の設立	目標	地区	1	1	1				
			実績	地区	0	0					
	達成率		%	0.0	0.0	0.0					
② 機運醸成のための市職員(幹部)、市議を対象とした研修会の開催	目標	回	-	2	2						
	実績	回	-	2							
	達成率	%		100.0	0.0						
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	① 安中地区まちづくり協議会準備会の構成団体への個別説明会の開催	目標	団体	-	14	14					
		実績	団体	-	8						
	② 研修会への参加	目標	人	-	60	60					
		実績	人	-	48						
事業費等の推移	年度		30 年度	31 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度			
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予 算	計 画			
	① 直接事業費(千円)		33	152	24	326	1,537	8,507			
	財源内訳	国 県 支 出 金	0	66	0	127	665				
		地 方 債									
		そ の 他									
		一 般 財 源	33	86	24	199	872	8,507			
	② 従事職員給与と費 b1×b2		0	0	0	4,863	4,805	4,805			
	従事職員数(人) b1		0.00	0.00	0.00	0.65	0.65	0.65			
	職員平均人件費 b2		7,663	7,530	7,563	7,482	7,393	7,393			
事業費合計 ① + ②		33	152	24	5,189	6,342	13,312				

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評 価 内 容 （判断理由、課題等）	
必 要 性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 少子高齢化、構成団体の形骸化など、地域コミュニティの必要性はむしろ増している。	判 定 A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 まちづくり協議会が発足し、軌道に乗れば自走できるが、各地区単位での発足までの支援は、行政がすべきと考える。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 自主防災組織の設立など、市内でも率先した地域運営ができている地区であり、モデル地区として適切である。	A
	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか （成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成）	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 今年度、安中地区がまち協を発足予定であること、昨年度から市職員等への研修を実施したことは一定の成果と考える	B
有 効 性	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 安中地区のまち協が設立された後、自走するための取り組みなど、地域と共に検討する余地はある。	B
	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか （活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成）	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 安中地区の構成団体への説明、市職員への研修など、まち協への機運醸成は徐々に得られているものと思われる。	B
効 率 性	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある まち協への市からの補助金等については、総合的に検討すべきであると考ええる。	B
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある まち協への取り組みとして安中地区で始めたばかりである。	A
	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 これまでは安中地区をモデル地区として、まちづくり協議会設立への支援を実施してきたが、他の地区へも同様に取り組んでいく予定である。なお、まち協議会でも寄付金等の自主財源の確保も検討している。	A
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たにに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要			B
判定評点平均（3点満点） A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			2.50

◎ 総合自己評価（所管部署）	
評 価 結 果	☒ A 継続実施(特段の見直しは行わない) ☐ B 改善・見直しを行う ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止(隔年実施などへの変更) ☐ D 廃止(終期の設定等を含む) 判 断 理 由 人口減少や少子高齢化、生活スタイルや価値観の多様化、地域コミュニティへの意識の希薄化などにより、地域の活力が減退している現状がある。時代に合った地域コミュニティの活性化を目指しまちづくり協議会の設立に取り組んでいる。 10年後、20年度の人口減少社会において、地域の課題を地域自ら解決する新しいコミュニティづくりを模索しており、地域の各種団体や住民、事業所等を巻き込んだ新しいコミュニティを確立し、住民が主役のまちづくりを進める必要がある。
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等) まちづくり協議会運営のための行政支援体制「人的支援、活動拠点施設、財政的支援」の確立。 また、まちづくり協議会が設立した後、最終的には自らが自走できるための仕組みづくりが必要となる。地域資源を活用するなど、協議会自らが持続可能な運営を目指す取り組みが必要となる。
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載してください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載してください。	

【2次評価】

総合判定	B4見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し
備考	地域コミュニティの希薄化や形骸化が進むなか、地域の課題を地域自らが解決する新たな地域コミュニティの必要性はある。しかしながら、既存の町内会自治会も活動しており、今年度予定しているモデル地区でのまちづくり協議会発足をきっかけとして、まちづくり協議会と町内会自治会とのすみ分けや行政との役割分担、また補助金の在り方などを検討・確立してほしい。

【3次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	自走できる地域組織とするためにも、担い手の確保、人的支援の在り方を検討し、さらには地域をどうやって運営していくかといったビジョンの明確化を図りながら、事業を進めていただきたい。

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① ☐ 事業費縮減(事業の見直し)	③ ☒ 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② ☐ 民間委託等によるコストの縮減	④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	6,970 (千円)